

2022年度 第1四半期 決算説明会

三菱電機株式会社

2022年7月28日

決算のポイント



1. 第1四半期は円安効果等で増収も、上海ロックダウンや部材調達難が影響し減益

- 円安の影響等を受け、売上高は2年連続で第1四半期としては過去最高を更新。受注は、デジタル・ 脱炭素関連を中心にFAシステムが堅調に推移。
- 上海ロックダウンの影響により中国向けの売上が減少。空調・家電を中心に部材調達難の影響が 継続し、第1四半期は前年同期比減益。

2. 通期業績予想は、売上高 4兆7,700億円 営業利益 2,700億円

- FAシステムは第2四半期以降も堅調な受注を見込む。素材価格上昇の影響はあるも、部材調達 環境は回復基調にあり、為替条件の見直し等も踏まえ、前回予想を据え置く。
- 品質不適切行為の影響については、追加点検費用や品質管理体制の強化に要する費用等を一定の前提に基づき織り込んでいますが、今後の顧客との協議や調査等の進捗次第では、前提を上回る損失や新たな品質不適切行為の判明に伴う損失等が発生する可能性があります。今後開示すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせします。

経営環境



- 米国では、企業・家計部門ともに持ち直しが継続した。
- 中国では、企業・家計部門ともに新型コロナウイルスの感染拡大に伴うロックダウンの 影響による下押しがみられた。
- 日本や欧州では、生産が減少するなど持ち直しは緩やかになった。
- 一部素材価格の上昇や物流費の高止まり、部材の需給逼迫の長期化などの動きが みられた。

く為替変動>

		21年度1Q	22年度1Q
	米ドル	110円	131円
為替レート	ユーロ	132円	139円
	人民元	17.1円	19.7円

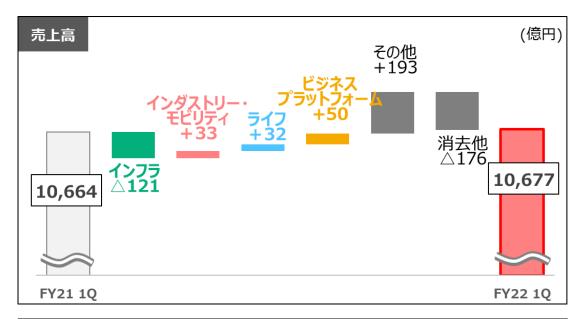
3

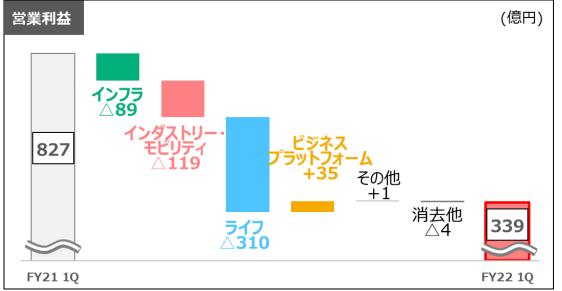
第1四半期 連結決算 概況



	21年度	22年度	前年同期	別比
	1Q	1Q		%
売上高	10,664	10,677	+12	100
営業利益	827	339	△488	41
[営業利益率]	[7.8%]	[3.2%]	[△4.6pt]	-
税引前 四半期純利益	895	468	△426	52
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	618	334	△283	54

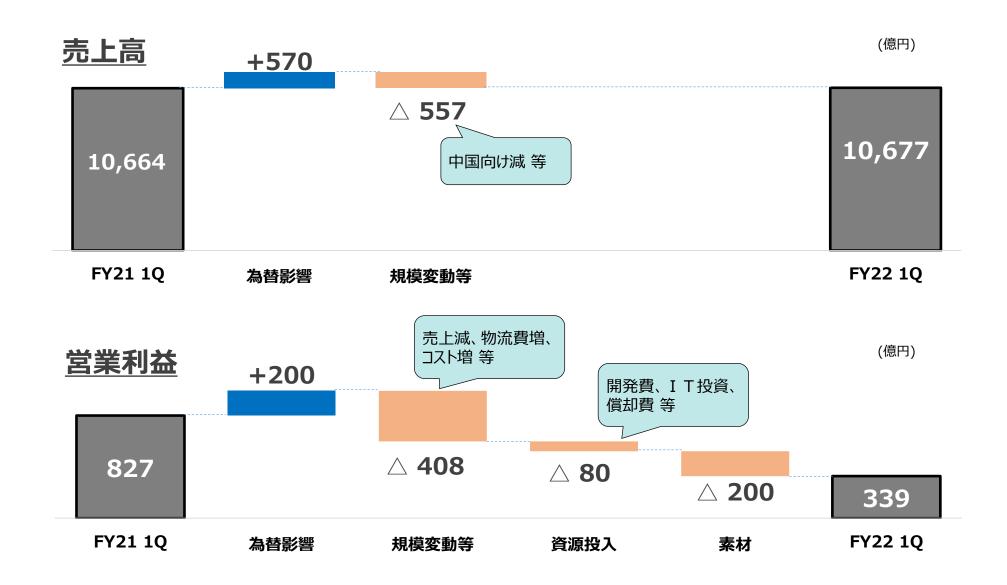
	21年度 1Q	22年度 1 Q
為替変動の	約370億円	約570億円
売上高への影響額	増	増





売上高・営業利益の変動内訳(21年度1Q→ 22年度1Q)





連結損益計算書



	21年	隻1Q	22年	度1Q	前年同期比
		売上高比		売上高比	13-1-170120
売上高	10,664	100.0%	10,677	100.0%	+12
売上原価	7,483	70.2%	7,764	72.7%	+281
販売費及び一般管理費	2,378	22.3%	2,593	24.3%	+215
その他の損益(△損失)	24	0.3% 20 0.2		0.2%	∆3
営業利益	827	7.8%	339	3.2%	△488
金融収益・費用(△費用)	26	0.2%	77	0.7%	+51
持分法による投資利益	40	0.4%	51	0.5%	+10
税引前四半期純利益	895	8.4%	468	4.4%	△426
法人所得税費用	224	2.1%	112	1.1%	△111
四半期純利益	671	6.3%	356	3.3%	∆314
親会社株主に帰属する 四半期純利益	618	5.8%	334	3.1%	△283

連結財政状態計算書

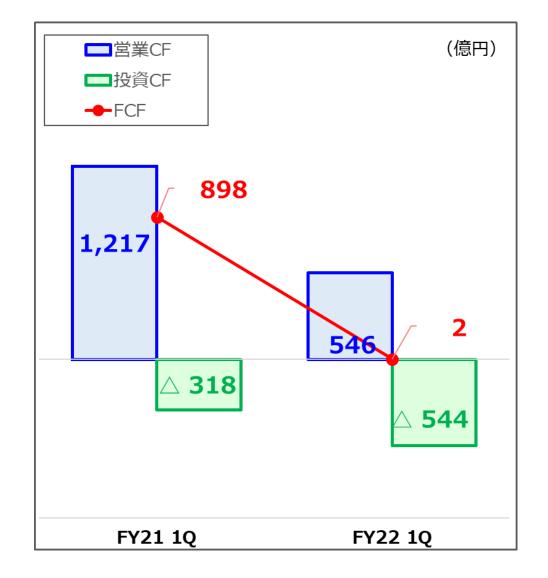


		21年度末	22年度1Q末	前年度末比
資産	計	51,079	51,194	+114
	うち現金及び現金同等物	7,271	6,871	△400
	うち売上債権・契約資産	12,321	10,727	△1,593
	うち棚卸資産	9,596	10,963	+1,366
	うち有形固定資産	8,557	8,730	+172
負債	計	20,105	19,661	△444
	うち社債・借入金(リース負債除く)	2,171	2,198	+26
	[借入金比率]	[4.3%]	[4.3%]	[0.0pt]
資本	計 -	30,973	31,533	+559
	うち親会社株主に帰属する持分	29,759	30,272	+513
	[親会社株主帰属持分比率]	[58.3%]	[59.1%]	[+0.8pt]

連結キャッシュ・フロー計算書

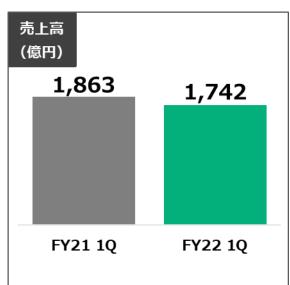


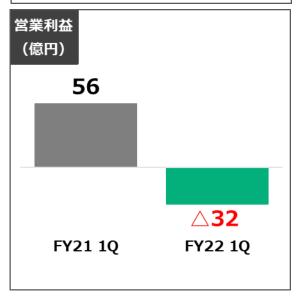
	21年度 1Q	22年度 1Q	前年 同期比
営業活動による キャッシュ・フロー	1,217	546	△670
投資活動による キャッシュ・フロー	△318	△544	△225
フリー・キャッシュ・フロー	898	2	△896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△935	△688	+246
現金及び現金同等 物の期末残高	7,658	6,871	△786





<インフラ>





©Mitsubishi Electric Corporation

第1四半期 (1Q)

売上高 1,742億円(前年同期比△121億円)

<社会システム事業>688億円(前年同期比△42億円)

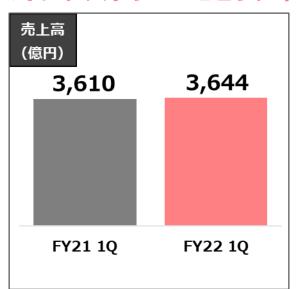
- 事業環境は、海外の公共分野における投資が堅調に推移したが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた国内鉄道各社における設備投資計画の見直しの動きが継続した。
- 受注高は海外の公共分野の増加などにより前年同期を上回ったが、売上高は国内の 交通事業の減少などにより前年同期を下回った。
- <電力システム事業>683億円(前年同期比△35億円)
- 事業環境は、国内電力会社の設備投資の回復基調が継続し、再生可能エネルギーの拡大に伴う電力安定化の需要などが堅調に推移した。
- 受注高は海外の発電事業や国内の電力流通事業の増加などにより前年同期を上回ったが、売上高は国内の発電事業の減少などにより前年同期を下回った。
- <防衛・宇宙システム事業>370億円(前年同期比△43億円) 受注高は宇宙システム事業の大口案件の増加により前年同期を上回ったが、売上高 は防衛システム事業の大口案件の減少などにより前年同期を下回った。

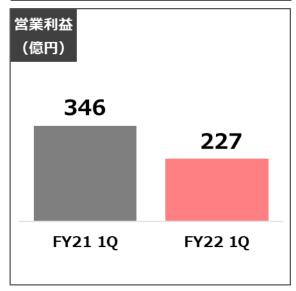
営業利益 △32億円(前年同期比△89億円)

- 売上高の減少や売上案件の変動などにより、前年同期比減益。
- <社会システム事業>△25億円(前年同期比△35億円)
- <電力システム事業>21億円(前年同期比△28億円)
- <防衛・宇宙システム事業>△29億円(前年同期比△25億円)



<インダストリー・モビリティ>





第1四半期 (1Q)

売上高 3,644億円(前年同期比+33億円)

<FAシステム事業>1,901億円(前年同期比△33億円)

- 事業環境は、半導体・電子部品などのデジタル関連分野やリチウムイオンバッテリーなどの脱炭素関連分野での設備投資を中心に、国内外で需要が拡大した。
- 受注高は前年同期を上回ったが、売上高は上海ロックダウンの影響などによる中国向けの減少などにより前年同期を下回った。
- **<自動車機器事業>1,742**億円(前年同期比+67億円)
- 事業環境は、電動車を中心とした市場の拡大に伴う電動化関連製品などの 需要が堅調に推移したが、半導体部品の需給逼迫などの影響により一部地 域を除いて新車販売台数が前年同期を下回った。
- 円安の影響などにより、受注高・売上高ともに前年同期を上回った。

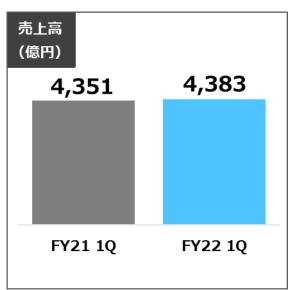
営業利益 227億円(前年同期比△119億円)

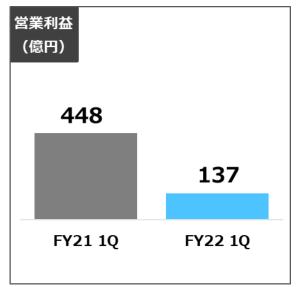
- 円安の影響はあったが、素材価格・物流費の上昇などにより前年同期比 減益。
- <FAシステム事業>307億円(前年同期比△44億円)
- <自動車機器事業>△80億円(前年同期比△74億円)



<ライフ>

©Mitsubishi Electric Corporation





第1四半期 (1Q)

売上高 4,383億円(前年同期比+32億円)

<ビルシステム事業>1,316億円(前年同期比+127億円)

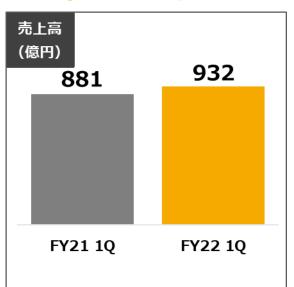
- 事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による市況低迷から回復の動きが見られた。
- 受注高は中国向けの減少などにより前年同期を下回ったが、売上高は円安の影響や国内・アジアの増加などにより前年同期を上回った。
- <空調·家電事業> 3,067億円(前年同期比△95億円)
- 事業環境は、上海ロックダウンや電子部品の需給逼迫の影響などがあった。
- 国内・中国・北米向け家庭用・業務用空調機器の減少などにより、売上高は前年同期を下回った。

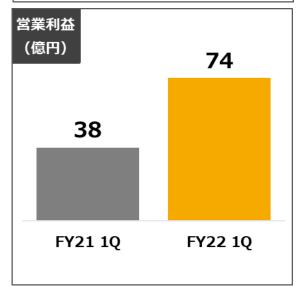
営業利益 137億円(前年同期比△310億円)

- 円安の影響はあったが、素材価格・物流費の上昇や操業度低下などにより、 前年同期比減益。
- 〈ビルシステム事業〉54億円(前年同期比△0億円)
- <空調·家電事業>82億円(前年同期比△310億円)



<ビジネスプラットフォーム>





第1四半期 (1Q)

売上高 932億円(前年同期比+50億円)

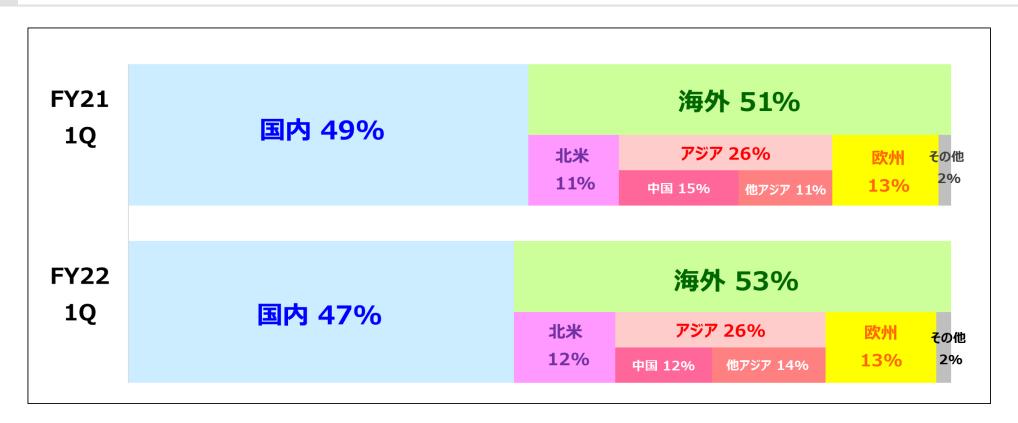
- <情報システム・サービス事業>294億円(前年同期比+16億円)
- 事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響で延期されていた案件が再開するなど、需要が堅調に推移した。
- ITインフラサービス事業・システムインテグレーション事業の増加により、受注 高・売上高ともに前年同期を上回った。
- <電子デバイス事業>638億円(前年同期比+34億円)
- 事業環境は、通信需要の高まりにより通信用光デバイスの需要が堅調に推 移したが、自動車向けのパワー半導体の減少などがあった。
- 受注高は液晶事業の終息などにより前年同期を下回ったが、売上高は円安の影響や通信用光デバイスを中心とした高周波光デバイスの増加などにより、前年同期を上回った。

営業利益 74億円(前年同期比+35億円)

- 売上高の増加などにより、前年同期比増益。
- <情報システム・サービス事業>10億円(前年同期比+4億円)
- 〈電子デバイス事業〉64億円(前年同期比+31億円)

向先地域別売上高





	合計	国内	海外	北米	アジア	中国	他アジア	欧州	その他
FY21 1Q	10,664	5,181	5,482	1,174	2,770	1,553	1,216	1,376	161
FY22 1Q	10,677	5,005	5,671	1,315	2,729	1,257	1,472	1,437	189
前年同期比(%)	100%	97%	103%	112%	99%	81%	121%	104%	117%

22年度 業績見通し



(億円)

	21年度	22年度	更見通し	前年度比	前回比
	実績 44,767 2,520 [5.6%]	前回	今回	(%)	131110
売上高	44,767	47,700	47,700	107%	-
営業利益	2,520	2,700	2,700	107%	-
[営業利益率]	[5.6%]	[5.7%]	[5.7%]	-	[- pt]
税引前当期純利益	2,796	2,950	2,950	105%	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,034	2,150	2,150	106%	_

			丰度	22年度見通し	22年度			
		1Q実績 通期実績		前回	1Q実績	2Q以降見通し		
	米ドル	110円	113円	115円	131円	120円		
為替レート	ユーロ	132円	131円	125円	139円	130円		
	人民元	17.1円	17.7円	18.0円	19.7円	18.0円		

※前回:22年4月28日

【前回比 変動内訳】

[売上高]±0

- ·為替影響+850
- ・規模変動等▲850

[営業利益]±0

- ·為替影響+310
- ・素材価格上昇▲170
- ・規模変動等▲140

14

補足情報



<部門別売上高·営業損益(実績)>

		:	21年度 1 Q		:	22年度 1Q			前年同期比	
		売上高	営業利益	[営業利益率]	売上高	営業利益	[営業利益率]	売上高	営業利益	[営業利益率]
1	ンフラ	1,863	56	[3.0%]	6] 1,742 △32	[△ 1.9 %]	△121	△89	[△4.9pt]	
	社会システム	730	10	[1.4%]	688	△25	[∆ 3.6 %]	△42	△35	[△5.0pt]
	電力システム	719	50	[7.0%]	683	21	[3.1%]	△35	△28	[△3.9pt]
インダ	防衛・宇宙システム	414	△3	[△0.9%]	370	△29	[∆ 7.9 %]	△43	△25	[△7.0pt]
	ダストリー・モビリティ	3,610	346	[9.6%]	3,644	227	[6.2%]	+33	△119	[△3.4pt]
	FAシステム	1,935	352	[18.2%]	1,901	307	[16.2%]	△33	△44	[△2.0pt]
	自動車機器	1,674	△5	[△0.3%]	1,742	△80	[△ 4.6%]	+67	△74	[△4.3pt]
7	イフ	4,351	448	[10.3%]	4,383	137	[3.1%]	+32	△310	[△7.2pt]
	ビルシステム	1,188	55	[4.7%]	1,316	54	[4.2%]	+127	△0	[△0.5pt]
	空調·家電	3,162	392	[12.4%]	3,067	82	[2.7%]	△95	△310	[△9.7pt]
۲	ジネスプラットフォーム	881	38	[4.4%]	932	74	[8.0%]	+50	+35	[+3.6pt]
	情報システム・サービス	277	5	[2.1%]	294	10	[3.4%]	+16	+4	[+1.3pt]
	電子デバイス	603	32	[5.4%]	638	64	[10.1%]	+34	+31	[+4.7pt]
7	の他	1,604	38	[2.4%]	1,798	39	[2.2%]	+193	+1	[△0.2pt]
消	去又は全社	△1,648	△101	_	△1,824	△106	_	△176	△4	
通	結合計	10,664	827	[7.8%]	10,677	339	[3.2%]	+12	△488	[△4.6pt]

補足情報



<部門別売上高・営業損益(業績見通し)>

(億円)

		-	之1年度 実績 売上高 営業利益 [営業利益率] 9,461 415 [4.4%] 3,833 153 [4.0%] 3,275 231 [7.1%] 2,351 30 [1.3%]			22年度	見通し				前年度比		前回比			
		2	11十岁 大将	ą.		前回			今回			刊十这儿			HIPILL	
		売上高	営業利益	[営業利益率]	売上高	営業利益	[営業利益率]	売上高	営業利益	[営業利益率]	売上高	営業利益	[営業利益率]	売上高	営業利益	[営業利益率]
イ:	ンフラ	9,461	415	[4.4%]	9,900	460	[4.6%]	9,600	440	[4.6%]	+138	+24	[+0.2pt]	△300	△20	[0.0pt]
	社会システム	3,833	153	[4.0%]	4,000	230	[5.8%]	3,900	220	[5.6%]	+66	+66	[+1.6pt]	△100	△10	[△0.2pt]
	電力システム	3,275	231	[7.1%]	3,100	180	[5.8%]	3,100	180	[5.8%]	△175	△51	[△1.3pt]	_	_	[- pt]
	防衛・宇宙システム	2,351	30	[1.3%]	2,800	50	[1.8%]	2,600	40	[1.5%]	+248	+9	[+0.2pt]	△200	△10	[△0.3pt]
イン	ダストリー・モビリティ	14,808	964	[6.5%]	15,800	1,080	[6.8%]	16,100	1,130	[7.0%]	+1,291	+165	[+0.5pt]	+300	+50	[+0.2pt]
	FAシステム	7,761	1,280	[16.5%]	8,200	1,300	[15.9%]	8,300	1,350	[16.3%]	+538	+69	[△0.2pt]	+100	+50	[+0.4pt]
	自動車機器	7,046	△315	[△4.5%]	7,600	△220	[△2.9%]	7,800	△220	[∆ 2.8%]	+753	+95	[+1.7pt]	+200	_	[+0.1pt]
5-	イフ	16,730	926	[5.5%]	17,600	990	[5.6%]	17,500	880	[5.0%]	+769	△46	[△0.5pt]	△100	△110	[△0.6pt]
	ビルシステム	5,278	218	[4.1%]	5,400	240	[4.4%]	5,500	270	[4.9%]	+221	+51	[+0.8pt]	+100	+30	[+0.5pt]
	空調·家電	11,451	708	[6.2%]	12,200	750	[6.1%]	12,000	610	[5.1%]	+548	△98	[△1.1pt]	△200	△140	[△1.0pt]
ビミ	ジネスプラットフォーム	3,828	264	[6.9%]	4,300	270	[6.3%]	4,300	300	[7.0%]	+471	+35	[+0.1pt]	_	+30	[+0.7pt]
	情報システム・サービス	1,414	96	[6.8%]	1,500	100	[6.7%]	1,500	100	[6.7%]	+85	+3	[△0.1pt]	_	_	[- pt]
	電子デバイス	2,414	168	[7.0%]	2,800	170	[6.1%]	2,800	200	[7.1%]	+385	+31	[+0.1pt]	_	+30	[+1.0pt]
₹0)他	7,373	267	[3.6%]	7,400	230	[3.1%]	7,500	270	[3.6%]	+126	+2	[0.0pt]	+100	+40	[+0.5pt]
消え	去又は全社	△7,434	△318	_	△7,300	△330	_	△7,300	△320	_	+134	△1	-	_	+10	_
連絡	洁合 計	44,767	2,520	[5.6%]	47,700	2,700	[5.7%]	47,700	2,700	[5.7%]	+2,932	+179	[+0.1pt]	_	_	[- pt]

※前回:22年4月28日

(注) 22年度より報告セグメントの区分を変更しています。22年度通期見通しの数値を新区分にて表示しているほか、21年度の数値についても新区分に組み替えて再表示しています。



本資料に記載されている三菱電機グループの業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあり得ます。

なお、業績等に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ① 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
- ② 為替相場
- ③ 株式相場
- ④ 資金調達環境
- ⑤ 製品需給状況及び部材調達環境
- ⑥ 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
- ⑦ 訴訟その他の法的手続き
- ⑧ 製品やサービスの品質・欠陥や瑕疵等に関する問題
- ⑨ 地球環境(気候関連対応等)等に関連する法規・規制や問題
- ⑩ 人権に関連する法規・規制や問題
- ⑪ 急激な技術革新や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
- 迎 事業構造改革
- ⑬ 情報セキュリティー
- ⑭ 地震・津波・台風・火山噴火・火災等の大規模災害
- ⑤ 地政学的リスクの高まり、戦争・紛争・テロ等による社会・経済・政治的混乱
- ⑯ 感染症の流行等による社会・経済・政治的混乱
- (I) 当社役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

17

